

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月10日

上場会社名 養命酒製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2540 URL <https://www.yomeishu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩澤 太朗
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 井川 明 (TEL) 03-3462-8138
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)
(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,647	0.7	1,077	8.1	1,480	8.7	1,020	7.4
2022年3月期	10,577	1.9	996	53.7	1,361	34.9	949	17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	73.92	—	2.4	3.0	10.1
2022年3月期	68.91	—	2.3	2.8	9.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	49,562	42,790	86.3	3,097.62
2022年3月期	48,614	42,179	86.8	3,058.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 42,790百万円 2022年3月期 42,179百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,748	△1,451	△554	2,173
2022年3月期	1,806	△1,399	△551	2,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	40.00	40.00	554	58.0	1.3
2023年3月期	—	—	—	55.00	55.00	762	74.4	1.8
2024年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00	—	74.9	—

(注) 1 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 10円00銭(創立100周年記念配当)

2 配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金(2022年3月期 2百万円、2023年3月期 2百万円)が含まれております。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,150	△0.3	120	△81.8	330	△62.2	230	△62.5	16.65
通期	11,240	5.6	720	△33.2	1,110	△25.0	830	△18.7	60.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	16,500,000 株	2022年3月期	16,500,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,686,102 株	2022年3月期	2,708,777 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,807,778 株	2022年3月期	13,785,184 株

(注) 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策や各種政策等により、経済社会活動は正常化に向かいつつあるものの、エネルギーや原材料価格の高騰、物価の上昇等により、依然として厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、経営理念「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」の下、事業ビジョン「すこやかでより良い時間を願う人々を応援する」に基づき、中期経営計画(2022年4月～2027年3月)において、「次の100年に向けた成長投資と持続的成長基盤の確立」を基本戦略と定め、「養命酒」及び酒類・食品の卸売販売を中心とする既存事業の収益力強化(深化)と、これまで取り組んできた「くらすわ」ブランドを中心とした新たな事業基盤の構築(探索)を同時に行う「両利きの経営」を推進し、収益性を確保しつつ成長投資を行い、新たな企業価値の創造に取り組んでまいりました。

当事業年度の業績は、売上高は10,647百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は主に広告宣伝費の節減により1,077百万円(前年同期比8.1%増)、経常利益は1,480百万円(前年同期比8.7%増)、当期純利益は1,020百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

第1四半期会計期間より新中期経営計画を策定したことに伴い、従来の「養命酒関連事業」の単一の報告セグメントから、「養命酒関連事業」、「くらすわ関連事業」の2区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、新中期経営計画に基づく組織変更により、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、前期比情報は記載しておりません。

①養命酒関連事業

養命酒関連事業は、国内「養命酒」は物価高による節約志向の高まり等の影響を受け微減となりましたが、酒類・食品は「高麗人参酒」、「養命酒製造クロモジのど飴」に加えて「グミ×サプリ」が寄与、海外(海外「養命酒」を含む国外販売)では、「養命酒」が堅調に推移し、売上高は9,692百万円となりました。

国内「養命酒」につきましては、テレビCMや新聞等の広告を実施しました。営業活動については、卸店やドラッグストア等主要販売チャネルである小売店と協働した売り場作りによって露出を維持し、売上高は7,985百万円となりました。

その他の売上高は、酒類・食品893百万円、海外446百万円、不動産賃貸・太陽光発電367百万円となりました。

②くらすわ関連事業

くらすわ関連事業は、店舗では新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少していた来客数が回復しつつあります。通信販売では「五養粥」等のくらすわブランド商品が寄与しました。また、郵便局等を通じたカタログ販売の拡大に取り組み、売上高は954百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ948百万円増加し、49,562百万円となりました。これは棚卸資産が203百万円、投資有価証券が債券の取得及び保有株式の時価評価等により680百万円増加したことによるものであります。なお、現金及び預金が3,041百万円増加しておりますが、これは主に投資その他の資産の長期預金が満期まで1年以内となったため、投資その他の資産の長期預金から現金及び預金に振替えたことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ338百万円増加し、6,772百万円となりました。これは主に未払金が182百万円、未払法人税等が123百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ610百万円増加し、42,790百万円となりました。これは主に当期純利益1,020百万円の計上及び配当金554百万円の支払いにより利益剰余金が466百万円、その他有価証券評価差額金が98百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ258百万円減少し、2,173百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,748百万円（前年同期比3.2%減）となりました。これは主に税引前当期純利益1,473百万円、減価償却費513百万円の増加要因と、法人税等の支払額367百万円、棚卸資産の増加額203百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,451百万円（前年同期比3.8%増）となりました。これは主に定期預金の純増による支出600百万円、債券等の投資有価証券の取得による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出292百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、554百万円（前年同期比0.5%増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第101期 2019年3月期	第102期 2020年3月期	第103期 2021年3月期	第104期 2022年3月期	第105期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	87.6	87.3	86.8	86.8	86.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.2	60.0	54.8	49.8	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.9	1.0	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.1	102.7	102.4	131.7	115.3

(注) 自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気の回復が期待されるものの、物価高による消費者の節約志向の高まりに加え、海外経済の不確実性や通商問題、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや原材料価格等の高騰の影響が想定されることから、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経営環境の中、当社は中期経営計画(2022年4月～2027年3月)の2年目として、養命酒関連事業につきましては、収益力強化に努めるとともに、国内「養命酒」においては効果的な広告実施を目指すほか、調剤薬局の取扱店舗数増加等による新規需要の創造と既存顧客の維持に取り組んでまいります。くらすわ関連事業につきましては、2023年4月の「くらすわ駒ヶ根店」のリニューアルをはじめとして、2024年秋頃の開業を目指し、体験型施設の建設を進めてまいります。また、ロゴマークを一新し、リブランディングを進めております。「広げる、すこやかな暮らしの輪」をブランドコンセプトとし、商品・サービスを通じて生活者の皆様の豊かな健康生活に貢献できるよう取り組んでまいります。

次期の業績予想に関しましては、主にくらすわ関連事業の通信販売及びギフト向け販売の強化により売上高11,240百万円(前年同期比5.6%増)、エネルギーや原材料価格の高騰によるコスト負担の増加、くらすわ関連事業に係る先行投資等により営業利益720百万円(前年同期比33.2%減)、経常利益1,110百万円(前年同期比25.0%減)、当期純利益830百万円(前年同期比18.7%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

配当につきましては、中期経営計画期間(2022年4月～2027年3月)、各事業年度の業績等を考慮して、当期純利益に対する配当性向60%程度を目安に実施したいと考えております。また、原則として1株当たり年間配当金の下限を45円とし、業績の拡大に応じた利益配分を基本としながら安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。内部留保資金につきましては広い視野に立ち、中期経営計画の基本方針に沿った新規事業への成長投資等のために活用してまいります。当期の配当につきましては、1株当たり45円の普通配当に加え、創立100周年記念として1株当たり10円の記念配当を行う予定であります。これにより、当期の期末配当金は、1株当たり55円となる予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり45円を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

大正製薬ホールディングス株式会社が当社の「その他の関係会社」(当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社)に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」を経営理念とし、お客様の満足と信頼を一番に考え、健康生活に貢献できるよう、企業ビジョンである「健全で、強い、良い会社」を目指してまいります。また、「すこやかでより良い時間を願う人々を応援する」という事業ビジョンの下、「養命酒」をはじめとする商品及び「くらすわ」ブランドを通して、高い安心と社会に求められる有用な商品やサービスの提供に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

中長期的な環境認識として、国内の少子高齢化の進行と人口減少、エネルギーや原材料価格の高騰、世界的な不確実性の高まり等により、これまでと異なる様々な社会的課題の解決が企業に求められています。

このような経営環境において当社は、中期経営計画(2022年4月～2027年3月)を策定し、2023年に創立100周年を迎えるにあたり基本戦略を「次の100年に向けた成長投資と持続的成長基盤の確立」と決めました。「養命酒」及び酒類・食品の卸売販売を中心とする既存事業の収益力強化(深化)と、これまで取り組んできた「くらすわ」ブランドを中心とした新たな事業基盤の構築(探索)を同時に行う「両利きの経営」を推進し、収益性を確保しつつ成長投資を行い、新たな企業価値の創造に取り組んでまいります。成長投資としては主にダイレクトチャネル事業構築に向けた体験型施設の建設に加え、企業買収、業務提携等総額60～70億円程度を計画しております。また、財源につきましては、営業キャッシュ・フローといわゆる政策保有株式の一部売却等、自己資金の範囲内で行う計画です。中期経営計画最終年度において売上高200億円以上、営業利益率10%、ROE(自己資本利益率)4%を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画の基本戦略である「次の100年に向けた成長投資と持続的成長基盤の確立」を達成するため、引き続き以下の4つの戦略課題に取り組んでまいります。

① 効率を重視した既存事業の収益力強化

「養命酒」及び酒類・食品の卸売販売を中心とする既存事業においては、開発、製造、流通、プロモーションの一貫したマーケティング戦略立案部署を設置し、生活者視点に基づくマーケティング戦略の展開強化を図ります。また、デジタル技術を活用した事業展開と生産性の向上を推進してまいります。

② 「くらすわ」ブランドを軸としたダイレクトチャネル事業の構築

これまで商業施設を中心に展開してきた「くらすわ」について、ロゴマークを一新し、「広げる、すこやかなくらしの輪(おいしい体験、たのしい体験、すこやかな体験)」をコンセプトとしたブランド化に重点を置き、実店舗でのお客様とのコミュニケーションを通じて商品の機能や世界観、歴史、ライフスタイルに共感いただくことで通信販売やギフト向け販売と一体となった事業化を図ってまいります。その取り組みとして、駒ヶ根工場敷地内にブランドシンボルとして新たに体験型施設の建設を予定しているほか、ブランド強化とビジネスモデルの構築を目的に企業買収、業務提携も視野に入れてまいります。

③ サステナビリティ経営の推進

当社の長期的な企業価値向上にとって持続可能な社会の実現は、重要な経営課題と認識しております。当社はサステナビリティに関する基本方針を定め、「養命酒」を中心とした当社商品・サービスを通じた社会的な健康の増進、駒ヶ根工場を中心とした環境負荷の低減、ゆかりある長野県を中心とした地域との共生と自然環境保全活動として、駒ヶ根工場敷地内に建設予定の体験型施設を通じた地域社会への貢献等を推進してまいります。

④ 事業領域の拡大に向けた多様な人材活用と人的資本・知的財産等の無形資産への投資

既存事業を深化させ、新たな事業領域への探索に進むには、人的資本が最も重要な経営資本と認識しており、事業戦略に基づく人材開発と多様な人材の積極的起用による活力ある企業文化の醸成を進めてまいります。また、長い歴史の中で蓄積してきたブランド、ノウハウ、顧客基盤を含めた知的財産は、当社の企業価値を支える重要なものと認識し、より一層の価値向上と活用の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,892,696	8,933,985
売掛金	2,425,162	2,265,519
商品及び製品	427,654	456,994
仕掛品	143,031	129,121
原材料及び貯蔵品	885,429	1,073,056
前渡金	1,383	1,768
前払費用	54,206	56,838
その他	53,858	51,432
流動資産合計	9,883,422	12,968,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,809,139	15,009,835
減価償却累計額	△10,670,786	△10,867,823
建物(純額)	4,138,352	4,142,011
構築物	2,004,514	2,011,914
減価償却累計額	△1,609,711	△1,635,988
構築物(純額)	394,802	375,925
機械及び装置	5,884,991	5,952,932
減価償却累計額	△5,103,330	△5,228,201
機械及び装置(純額)	781,660	724,731
車両運搬具	116,950	121,375
減価償却累計額	△89,330	△96,954
車両運搬具(純額)	27,619	24,421
工具、器具及び備品	1,457,586	1,420,505
減価償却累計額	△1,327,375	△1,257,970
工具、器具及び備品(純額)	130,210	162,534
土地	2,478,551	2,472,457
建設仮勘定	3,641	59,149
有形固定資産合計	7,954,839	7,961,231
無形固定資産		
ソフトウェア	127,958	107,326
その他	14,124	57,490
無形固定資産合計	142,082	164,816
投資その他の資産		
投資有価証券	21,445,377	22,126,046
関係会社株式	1,630,728	1,584,792
出資金	726	726
長期前払費用	24,479	14,638
前払年金費用	769,305	681,700
長期預金	6,700,000	4,000,000
その他	71,521	68,408
貸倒引当金	△8,340	△8,340
投資その他の資産合計	30,633,798	28,467,971
固定資産合計	38,730,719	36,594,019
資産合計	48,614,142	49,562,737

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,282	169,313
未払金	157,862	340,417
未払酒税	130,620	120,032
未払費用	821,770	780,906
未払法人税等	163,871	287,110
未払消費税等	119,614	56,300
前受金	8,299	7,431
預り金	19,523	20,085
賞与引当金	248,411	258,972
役員賞与引当金	24,530	32,400
役員株式給付引当金	46,610	40,634
その他	11,126	12,632
流動負債合計	1,874,521	2,126,236
固定負債		
繰延税金負債	2,909,080	2,918,111
役員退職慰労引当金	48,350	48,350
長期預り金	1,591,251	1,670,060
その他	11,325	9,802
固定負債合計	4,560,007	4,646,325
負債合計	6,434,529	6,772,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金	404,986	404,986
その他資本剰余金	319,680	319,680
資本剰余金合計	724,666	724,666
利益剰余金		
利益準備金	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	791,328	781,403
別途積立金	36,331,000	36,681,000
繰越利益剰余金	961,992	1,088,060
利益剰余金合計	38,496,820	38,962,964
自己株式	△4,872,450	△4,826,091
株主資本合計	35,999,037	36,511,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,180,576	6,278,636
評価・換算差額等合計	6,180,576	6,278,636
純資産合計	42,179,613	42,790,175
負債純資産合計	48,614,142	49,562,737

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,577,246	10,647,235
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	378,978	358,430
当期商品及び製品仕入高	313,233	393,016
当期製品製造原価	2,334,708	2,421,816
酒税	809,231	792,858
合計	3,836,152	3,966,121
他勘定振替高	※1 44,040	※1 42,199
商品及び製品期末棚卸高	358,430	371,472
商品及び製品売上原価	※2 3,433,681	※2 3,552,449
飲食売上原価	259,477	292,746
売電収入原価	77,802	78,939
不動産賃貸原価	121,591	127,196
売上原価合計	3,892,553	4,051,333
売上総利益	6,684,692	6,595,901
販売費及び一般管理費	※3, ※4 5,688,293	※3, ※4 5,518,569
営業利益	996,399	1,077,331
営業外収益		
受取利息	539	190
有価証券利息	49,236	50,140
受取配当金	※5 298,456	※5 344,129
雑収入	33,062	26,708
営業外収益合計	381,294	421,168
営業外費用		
支払利息	15,108	17,430
雑損失	858	450
営業外費用合計	15,966	17,881
経常利益	1,361,726	1,480,619
特別利益		
固定資産売却益	※6 872	※6 10,926
投資有価証券売却益	49,835	10,870
特別利益合計	50,708	21,796
特別損失		
固定資産除却損	※7 33,246	※7 28,606
投資有価証券売却損	13,691	—
その他	303	—
特別損失合計	47,242	28,606
税引前当期純利益	1,365,192	1,473,808
法人税、住民税及び事業税	384,000	486,000
法人税等調整額	31,293	△32,794
法人税等合計	415,293	453,205
当期純利益	949,899	1,020,603

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,650,000	404,986	315,952	720,938	412,500	801,282	36,031,000	862,429
会計方針の変更による累積的影響額								△7,938
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,650,000	404,986	315,952	720,938	412,500	801,282	36,031,000	854,491
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△9,954		9,954
別途積立金の積立							300,000	△300,000
剰余金の配当								△552,352
当期純利益								949,899
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,727	3,727				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	3,727	3,727	—	△9,954	300,000	107,501
当期末残高	1,650,000	404,986	319,680	724,666	412,500	791,328	36,331,000	961,992

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	38,107,212	△4,914,788	35,563,362	6,001,148	6,001,148	41,564,510
会計方針の変更による累積的影響額	△7,938		△7,938			△7,938
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,099,274	△4,914,788	35,555,423	6,001,148	6,001,148	41,556,572
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△552,352		△552,352			△552,352
当期純利益	949,899		949,899			949,899
自己株式の取得		△98,209	△98,209			△98,209
自己株式の処分		140,547	144,275			144,275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				179,428	179,428	179,428
当期変動額合計	397,546	42,338	443,613	179,428	179,428	623,041
当期末残高	38,496,820	△4,872,450	35,999,037	6,180,576	6,180,576	42,179,613

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,650,000	404,986	319,680	724,666	412,500	791,328	36,331,000	961,992
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,650,000	404,986	319,680	724,666	412,500	791,328	36,331,000	961,992
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△9,924		9,924
別途積立金の積立							350,000	△350,000
剰余金の配当								△554,459
当期純利益								1,020,603
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△9,924	350,000	126,068
当期末残高	1,650,000	404,986	319,680	724,666	412,500	781,403	36,681,000	1,088,060

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	38,496,820	△4,872,450	35,999,037	6,180,576	6,180,576	42,179,613
会計方針の変更による累積的影響額	—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,496,820	△4,872,450	35,999,037	6,180,576	6,180,576	42,179,613
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△554,459		△554,459			△554,459
当期純利益	1,020,603		1,020,603			1,020,603
自己株式の取得		△251	△251			△251
自己株式の処分		46,610	46,610			46,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				98,059	98,059	98,059
当期変動額合計	466,143	46,358	512,502	98,059	98,059	610,562
当期末残高	38,962,964	△4,826,091	36,511,539	6,278,636	6,278,636	42,790,175

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,365,192	1,473,808
減価償却費	572,586	513,101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,524	10,561
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,380	7,870
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,817	△5,975
受取利息及び受取配当金	△348,231	△394,460
支払利息	15,108	17,430
固定資産売却損益 (△は益)	△568	△10,926
固定資産除却損	33,246	28,606
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,143	△10,870
売上債権の増減額 (△は増加)	27,332	159,642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	58,923	△203,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,053	47,031
未払費用の増減額 (△は減少)	78,153	△43,125
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,558	△63,313
その他	180,176	210,469
小計	1,964,366	1,736,793
利息及び配当金の受取額	347,858	394,009
利息の支払額	△13,717	△15,169
法人税等の支払額	△491,805	△367,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,806,702	1,748,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,760,000	△4,060,000
定期預金の払戻による収入	5,560,000	3,460,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△497,194	△292,277
有形固定資産の売却による収入	1,094	18,060
無形固定資産の取得による支出	△24,027	△94,347
投資有価証券の取得による支出	△801,145	△500,157
投資有価証券の売却による収入	121,473	16,021
その他	760	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,399,038	△1,451,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
自己株式の取得による支出	△98,209	△251
自己株式の売却による収入	98,180	—
配当金の支払額	△551,164	△553,593
その他	△615	△922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,808	△554,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,503	△379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,641	△258,711
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,338	2,432,696
現金及び現金同等物の期末残高	2,432,696	2,173,985

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに太陽光発電設備については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2004年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、2004年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

養命酒関連事業では、養命酒、酒類及び食品類の製造及び販売を主な事業としております。このような販売については通常、商品又は製品の引渡し時点において当該商品又は製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されますが、当社は収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点である商品又は製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に支払いを受けております。

また、収益は顧客との販売契約における対価からリベートや値引き、返品等を控除した金額で算定しております。顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

くらすわ関連事業では、直営の商業施設において商品又は製品の販売及びレストランの運営を行う店舗運営並びにインターネットやカタログ等を通じた通信販売を主な事業としております。店舗運営における販売では、顧客に商品又は製品を引渡した時点、サービスを提供した時点でそれぞれ履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、概ね履行義務の充足時点にて対価の支払を受けております。通信販売では、商品又は製品の引渡し時点において当該商品又は製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されますが、当社は収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点である商品又は製品の引渡し後、概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年で費用処理をしておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度から費用処理年数を12年に変更しております。この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、57,466千円減少しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型の株式報酬制度である「役員報酬B I P信託」を導入しております。

本制度では、取締役等のうち一定の要件を充足するものを受益者とし、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、あらかじめ定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の各事業年度の業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役員報酬として、毎年一定時期に交付及び給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度143,566千円、70,273株、当事業年度96,955千円、47,458株であります。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高

商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。

※2. 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度に発生した棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

また、当社では洗替え法を採用しており、それに伴う当事業年度の簿価切下額の戻入額と当事業年度に発生した棚卸資産評価損との相殺後の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価に含まれる棚卸評価損	500千円	220千円
洗替え法による簿価切下額の戻入額	△148,478 "	△500 "
棚卸評価損との相殺後の額	△147,977千円	△279千円

※3. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	2,073,937千円	1,794,929千円
給料手当	968,740 "	979,076 "
退職給付費用	82,196 "	147,099 "
賞与引当金繰入額	164,780 "	174,187 "
役員賞与引当金繰入額	24,530 "	32,400 "
役員株式給付引当金繰入額	41,278 "	40,634 "
減価償却費	196,436 "	173,787 "
おおよその割合		
販売費	71 %	66 %
一般管理費	29 "	34 "

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	286,615千円	259,546千円

※5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	28,710千円	28,710千円

※6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	— 千円	10,871 千円
車両運搬具	872 "	55 "
計	872 千円	10,926 千円

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,500 千円	13,060 千円
構築物	49 "	88 "
機械及び装置	56 "	0 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	51 "	33 "
ソフトウェア	320 "	— "
撤去費	30,268 "	15,423 "
計	33,246 千円	28,606 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000
自己株式				
普通株式(注) 1, 2, 3	2,731,324	52,716	75,263	2,708,777

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加52,716株は、役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加52,700株、単元未満株式の買取による増加16株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少75,263株は、役員報酬B I P信託への譲渡による減少52,700株、役員報酬B I P信託から株式交付対象者への交付による減少22,563株によるものであります。

3 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式70,273株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	552,352	40.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式40,136株に対する配当金1,605千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	554,459	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式70,273株に対する配当金2,810千円が含まれております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	2,708,777	140	22,815	2,686,102

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少22,815株は、役員報酬B I P信託から株式交付対象者への交付によるものであります。
 3 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式47,458株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	554,459	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日

- (注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式70,273株に対する配当金2,810千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	762,374	55.00	2023年3月31日	2023年6月30日

- (注) 1 2023年6月29日開催の定時株主総会における1株当たり配当額には、創立100周年記念配当10.00円が含まれております。
 2 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式47,458株に対する配当金2,610千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	5,892,696 千円	8,933,985 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,460,000 //	△6,760,000 //
現金及び現金同等物	2,432,696 千円	2,173,985 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「養命酒」及び酒類・食品の製造販売事業と食を通じた「広げる、すこやかなくらしの輪」をコンセプトとした「くらすわ」ブランドによる小売り・サービス事業を展開しており、経営管理上の区分に基づき事業セグメントを集約したうえで、「養命酒関連事業」と「くらすわ関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「養命酒関連事業」では、主に国内外への「養命酒」及び酒類・食品の製造販売を行っており、その他に太陽光発電による売電及び不動産賃貸を行っております。

「くらすわ関連事業」では、直営の商業施設において商品又は製品の販売及びレストランの運営を行う店舗運営並びにインターネットやカタログ等を通じた通信販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、「養命酒関連事業」の単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	養命酒 関連事業	くらすわ 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,409,937	954,678	10,364,616	—	10,364,616
その他の収益	282,619	—	282,619	—	282,619
外部顧客への売上高	9,692,556	954,678	10,647,235	—	10,647,235
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	9,692,556	954,678	10,647,235	—	10,647,235
セグメント利益又は損失(△)	2,843,378	△221,730	2,621,647	△1,544,315	1,077,331
セグメント資産	9,959,856	355,858	10,315,715	39,247,021	49,562,737
その他の項目					
減価償却費	391,987	9,401	401,388	111,712	513,101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	337,264	143,671	480,935	81,604	562,540

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及びコーポレート部門に係る資産等の全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期会計期間より、当社は、報告セグメントを従来の「養命酒関連事業」の単一の報告セグメントから、「養命酒関連事業」、「くらすわ関連事業」の2区分に変更しております。これは、2023年に創立100周年を迎えるにあたり基本戦略を「次の100年に向けた成長投資と持続的成長基盤の確立」と定め、「養命酒」及び酒類・食品の卸売販売を中心とする既存事業の収益力強化(深化)と、これまで取り組んできた「くらすわ」ブランドを中心とした新たな事業基盤の構築(探索)を同時に行う「両利きの経営」を推進する中期経営計画(2022年4月～2027年3月)の策定に伴うものです。

なお、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、新中期経営計画に基づく組織変更により、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示しておりません。

また、前事業年度のセグメント情報は単一の報告セグメントであることから、前事業年度の区分方法により作成した当事業年度のセグメント情報の記載は省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,058円44銭	3,097円62銭
1株当たり当期純利益	68円91銭	73円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	949,899	1,020,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	949,899	1,020,603
普通株式の期中平均株式数(株)	13,785,184	13,807,778

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,179,613	42,790,175
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,179,613	42,790,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,791,223	13,813,898

4. 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は前事業年度70,273株、当事業年度47,458株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度67,224株、当事業年度53,640株であります。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、当社駒ヶ根工場敷地内に自然豊かな信州駒ヶ根の森の魅力を体験できる複合型施設「くらすわの森」を建設することを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社は、中期経営計画(2022年4月～2027年3月)を策定し、2023年に創立100周年を迎えるにあたり基本戦略を「次の100年に向けた成長投資と持続的成長基盤の確立」と定め、この基本戦略の達成に向けた戦略課題のうち、「くらすわ」ブランドを軸としたダイレクトチャネル事業の構築の一環として、駒ヶ根工場敷地内にブランドシンボルとして新たに体験型施設建設の検討を進めてまいりました。

当施設では、森林散策路、自然体験プレイランド、森のライブラリー、バーベキュー場、シャルキュトリー、菓子工房、レストラン、ショップ等の様々な体験型のコンテンツを計画しています。自然豊かな信州駒ヶ根の森の中、お客様により良い時間をお過ごし頂くことで「広げる、すこやかにくらしの輪(おいしい体験、たのしい体験、すこやかな体験)」をコンセプトとした「くらすわ」ブランドの認知と共感を図り、事業の拡大に繋げてまいります。

また、当施設の開業による新たな雇用の創出、観光客の誘致を通じた地域経済の活性化にも寄与してまいります。

2. 設備投資の内容

所在地	長野県駒ヶ根市赤穂16410
敷地面積	約138,000m ²
投資予定額	約4,350百万円

3. 施設開業時期

着工予定	2023年7月
竣工予定	2024年8月(開業は2024年秋頃を予定)

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資による2024年3月期の業績に与える影響は軽微であります。